

新潟県の経済情勢

日本銀行新潟支店「新潟県の金融経済動向・基調判断」（2025 年 10 月 1 日）

県内景気は、原材料高の影響などを受けつつも、持ち直している。
 輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は増加している。
 個人消費は、一部で弱い動きとなっているものの、回復している。
 公共投資は横ばい圏内の動きとなっている。住宅投資は弱めの動きとなっている。
 生産は、横ばい圏内の動きとなっている。
 企業収益は改善の動きがみられる。この間、雇用・所得環境は改善の動きがみられる。

新潟財務事務所「新潟県内の経済情勢」（令和 7 年 7 月 29 日）

それぞれ末尾の（ ）内は前回比較。
 個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している（→）
 生産活動は、横ばいの状況にある（→）
 雇用情勢は、改善しつつある。（→）
 設備投資は、7 年度は減少見込みとなっている。（→）
 企業収益は、7 年度は減益見込みとなっている。（→）
 企業の景況感は、「下降」超幅が縮小している。（→）
 住宅建設は、前年を下回っている。（↘）
 公共事業は、前年を上回っている。（→）

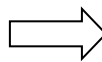
<総括判断>

前回（7 年 4 月判断）

持ち直している。

今回（7 年 7 月判断）

持ち直している。



<総括判断の要点>

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している
 生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は改善しつつある。

第四北越リサーチ & コンサルティング（株）

「グラフで見る県内経済 Monthly マンスリー2025.9 月」

県内経済概況は、緩やかに持ち直している。

設備投資と個人消費は持ち直している。一方住宅投資は弱含んでいる。

生産活動は、横ばいで推移している。

個人消費は、持ち直している。

雇 用は、横ばいで推移している。

設備投資は、持ち直している。

住宅投資は、弱含んでいる。

公共投資は、横ばいで推移している。

生産活動面では、

・5月の鉱工業生産指数(季節調整値)は、前月比1.2%上昇の98.8となった。出荷指数は同1.4%上昇の99.3となった。在庫指数は同1.8%低下の90.3となった。

・食料品は量販店向けが堅調に推移し、高水準での生産が続いている。

・化学は生成AIの需要拡大に伴い、関連製品が好調となっているものの、一部で在庫調整が続き受注が回復しないことから、増勢が鈍化している。

・汎用・生産用・業務用機械は国内で省力化製品などに底堅さがみられる一方、中国など海外向けが不調であり、横ばいで推移している。

・金属製品は建築用製品や家庭向け調理器具などを中心に、弱い動きとなっている。

・3-5月期の3ヵ月平均値でみた在庫循環図では、「意図せざる在庫減局面」にある。

(注)在庫循環図:出荷と在庫の伸び率を比較することによって景気循環を判断する図。循環図では景気循環に応じて、①意図せざる在庫減局面→②在庫積み増し局面→③在庫積み上がり局面→④在庫調整局面、という動きとなり、理論上は反時計回りで変化する

個人消費面では、

・6月の小売業販売額は前年比2.4%増となった。コンビニエンスストアなどの増加により、4ヵ月連続で前年を上回った。

・7月の乗用車(軽含む)新規登録・届出台数は前年比6.5%減となり、7ヵ月ぶりに前年を下回った。

・普通乗用車の新規登録・届出台数は前年比13.3%減の2,013台となった。

・小型乗用車は前年比5.1%減の1,261台となった。

・軽乗用車は前年比1.9%減の2,908台となった。

(注)小売業販売額：経済産業省「商業動態統計」の百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの全店販売額を合計したものの。

設備投資では、

- ・当社が5月に実施した企業動向調査によると、2025年度の設備投資額は24年度比9.6%増となった。
- ・製造業では、一般機械で工場や事務所新設などの大型投資が実施されるほか、その他、製造で生産能力増大のための投資が伸びており、投資額は前年比増加となっている。
- ・非製造業では、省エネルギーを目的とした投資が続いている。ただし、小売では前年に店舗新設のため大規模な投資があった反動が出ており、全体でみると投資額は前年をやや下回っている。
- ・6月の非居住用建築物着工床面積は前年比25.0%減となり、3ヵ月連続で前年を下回った。

住宅投資では、

- ・6月の新設住宅着工戸数は前年比4.9%減となった。マンションの新設着工により分譲が増加したものの、貸家や持家などが減少したことから、3ヵ月連続で前年を下回った。
- ・持家の着工戸数は前年比14.4%減の417戸となった。
- ・貸家は前年比60.3%減の73戸となった。
- ・分譲は前年比223.9%増の217戸となった。

公共投資面では

- ・6月の公共工事請負金額は前年比20.2%増となった。国や市町村の発注額が増加し、5ヵ月ぶりに前年を上回った。
- ・国の機関(国、独立行政法人等)は5ヵ月ぶりに前年を上回った。
- ・地方の機関(県、市町村)は8ヵ月連続で前年を上回った。

新潟労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢判断（令和7年8月分）」（10/3発表）

県内の雇用情勢は、改善の動きにやや足踏み感がある。引き続き、求人・求職の動きに留意しつつ、物価の高騰などが雇用に与える影響にも十分注意する必要がある。

有効求人倍率（季節調整値）は、1.40で、前月比0.02低下

新規求人倍率（季節調整値）は、2.25、前月比0.13低下

正社員の有効求人倍率（原数値）は1.42で、前年同月比0.02割低下。

有効求職者（原数値）は前年同月比1.4%減少、2ヵ月ぶり減少。

新規求職者（原数値）は前年同月比7.8%減少、2ヵ月ぶり減少。

雇用保険（基本手当）の受給資格決定件数は1,954件で、前年同月比20.0増加し、2ヵ月ぶりに増加した。

受給者実人員は8,875人で、前年同月比6.2%増加し、3ヵ月連続で増加した。

